

## 美里町政策評価委員会 評価(中間)報告書

【平成 25 年 12 月 24 日】

担当評価委員	宮城大学 事業構想学部 教授 徳永幸之		
評価対象年度	平成 25 年度	施策担当課	防災管財課
分野分類名	くらしやすさを実感できるまちづくり		
評価対象	政策 15 / 地域基盤の確立		
	施策 45 / 公共交通網を確保するための対策		
意見内容			
<p>地域公共交通は、高齢化、合併による機能再配置、隣接市町村における施設立地、といった環境変化により、移動ニーズの広域化など交通弱者における必要性が高まっている。しかし、住民バスでその要望に十分応えられているかといえ、予算制約の中では十分とは言えず、また、高齢者の運転免許保有率上昇や家族等による送迎によって車で移動できる人も多くなっていることから、住民バスの利用率が低迷している路線、時間帯がある。これらの問題に対して、平成 26 年 7 月を目途に路線見直しやデマンド交通導入といった住民バス再編についての検討を開始しているところではあるが、それら検討に対して、いくつか注意点を記しておく。</p> <p>町内路線については、長大路線となっており、長時間乗車や運行頻度の少なさなど、個々の利用者へのサービス低下となっている。理想は 10～15km、30～40 分以内の路線とするべきである。そのためには、各停留所、各時間帯での利用状況について、一週間以上の長期間にわたる実態調査を実施し、需要の詳細を把握した上で、定時定路線運行にそぐわない地区については別形態の対応を検討していく必要がある。</p> <p>デマンド交通導入検討において、どのようなデマンド方式を導入するかについては、バス利用者減少の要因や利用者のニーズ（現送迎利用者など潜在的ニーズも含む）をアンケート調査などで把握するとともに、導入費用等についてタクシー業者も交えてシミュレーションするなど、慎重な検討が必要である。</p> <p>大崎市民病院移転など、状況の変化に応じた路線再編が必要であるが、その際には他施設の利用者や、現路線では利用しづらい施設など、潜在的なニーズにも配慮した再編が必要である。</p> <p>住民バス利用者アンケート、あるいは住民アンケートにおいては、単なる利用意向調査ではなく、バスを利用しない理由や潜在的なニーズをあぶり出せるよう、設問を工夫する必要がある。特に、運賃設定は需要と財政負担のバランスを決める重要な要素であるため、問い方に工夫が必要である。</p> <p>これら地域公共交通の検討は、地域公共交通だけで閉じていては真の活性化、効率化にはならない。施設配置やコミュニティ活動などの影響は大きく、また、スクールバスや福祉移送サービスなどの役割分担や連携も考慮する必要があることから、関連部局との連携が必要である。</p>			